

「地域ブランド創出」分科会(主担当:茨城大学)

1. 地域ブランド創出ならびに支援活動

(1) 経過
・首都圏北部地域で連携可能性調査を行い、候補として抽出した16テーマの中から、4大学のシナジー効果が期待できる・課題が明確・キーパーソンがいる等の視点から、最終的に2テーマを選抜、この2テーマについて地域ブランド創出活動を実施

(2) 活動内容
(2-1)温湯散布による低農薬栽培の利活用
【茨城大、宇都宮大、農研機構食総研】
・熟ショック技術の温湯栽培で病気に強く、低農薬の安心いちご「温湯苺(ゆいかいちご)」のブランド名を付与
・マスコットキャラクタなどを活用してブランディングを推進
・地元製菓店と協力し、バウムクーヘン「ぬく森バウム“湯苺”」を商品化
・「湯苺」の機能性評価(糖度・酸度・果実硬度)、付加価値向上を目指して連携を前進
・他の作物での温湯散布効果を確認、4u連携でブランド化を検討

(2-2)群馬県特産「こんにゃく」を利用した地域ブランド創出
【群馬大、宇都宮大、茨城大】
・新たな加工方法・工業利用の開発を最終目標に、外部資金を得て食品面での課題解決方面から研究開発を推進し、試験を拡大

「地域ブランド創出」分科会(主担当:茨城大学)

2. 産学官連携事例講演会の開催

・平成23年9月5日に、第3回講演会を大宮ソニックスティ(さいたま市)で開催し、4大学から各1件、東京理科大から1件の計5件の発表を行った。
・大学、企業、コーディネーターの3者の視点からプレゼンを行い、連携のきっかけ、コーディネーターの役割、成功のポイントなどを平易に説明。企業が大学を活用するきっかけとなること、産学官連携の質の向上をねらう。

3. 産学官連携事例集vol.2の発行

・4大学から提出された12件を掲載
・大学、企業、コーディネーターの3者の視点から執筆、連携のきっかけ、コーディネーターの役割、成功に至ったポイントに着目して記述

4. その他の活動

・産学官連携イベント「常陽ものづくり企業フォーラム in つくば」に4uとして参加、4u事業について宣伝

「知財人材の教育・啓発」分科会（主担当：宇都宮大学）

1. 弁理士チャレンジ講座

これまでの開催地と受講者数 [人]

開催年	開催地区	第1回	第2回	第3回	第4回
平成23年	宇都宮	12	10	10	9
平成22年	宇都宮	23	22	16	18
	太田	20	24	23	20
平成21年	宇都宮	47	44	38	36
	桐生	30	42	35	44



2. 知財実践セミナー

2011年11月15日に群馬大学太田キャンパスにて開催

- 中小企業の知的資産経営の勘所**
 - ～特許権の行使、職務発明規程、先使用権、契約等～

群馬大学客員教授 弁理士・弁護士 影山光太郎
- 平成23年特許法等改正の紹介**
 - ～発明の新規性喪失例外規定適用範囲の拡大等～

宇都宮大学特任教授 弁理士 近藤三雄

「知財人材の教育・啓発」分科会（主担当：宇都宮大学）

3. 知財管理研究会

＜目的＞知財管理や契約の進め方などについて、4大学間で定期的な研究会を開催し、対応法を共有化する等により良い業務の進め方に資する

第1回	2010.11.30 「発明届・特許出願、特に代理人費用」	宇都宮大学（宇都宮）
第2回	2010.12.20 「代理人特許出願手数料の比較検討」	埼玉大学（さいたま）
第3回	2011.3.1 「審査請求、外国出願、拒絶理由通知対応」	群馬大学（桐生）
第4回	2011.6.14 「共同研究・共同出願」	茨城大学（水戸）
第5回	2011.10.7 「利益相反・有体物取扱」	宇都宮大学（宇都宮）
第6回	2012.1.17 「米国特許法改正・日本国特許法改正」	埼玉大学（大宮）

第3章 研究会実施要項の決定と組織理由
監修担当
1. 研究会の実施
2. 研究会の運営対応
第4章 特許審査対応と拒絶査定対応
1. 特許審査対応
2. 拒絶査定対応と審判請求
第5章 共同研究の活用と連携
1. 共同研究の活用
2. 連携の実績
第6章 提供・交換
1. 提供の作成、管理についての一般的留意点
2. 共同研究実績
3. 共同研究実績
4. 共同出願実績
5. 利益相反実績
6. 特許法改正実績
7. 研究成果有形化実績

知財実務マニュアルの作成

新任の知財担当事務職員が知財実務の意義、流れを理解し、適切に知財事務を遂行するための知財管理マニュアルを作成する。

「技術移転」分科会（主担当：群馬大学）

1. J S T 支援 「首都圏北部4大学発新技術説明会」

平成24年6月12日、13日の両日に、4u及びJST主催、中小企業基盤整備機構の後援でJSTホール（東京・市ヶ谷）において開催。説明件数は4大学から各5件で合計20件であった。
1日目は、エネルギー・ライフサイエンス関連を中心に9件
2日目は、ナノテク・材料分野及びものづくり技術分野で11件



2. 新技術説明会キャラバン隊

平成24年7月19日に第15回新技術説明会をつくばにて開催した。従来と開催方式を変更し、少人数による、『ひざづめ』方式とし、マッチング率を上げる取り組みを行った。各大学から合せて7名の研究者が参加し、プレゼン後、参加企業との活発な質疑応答を行った。
平成24年10月12日、「地球環境に優しい未来型エネルギーを造ろう」をテーマに、第16回新技術説明会をさいたま市にて開催し、6件の説明が行われた。
第17回は群馬にて開催予定

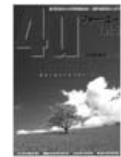



「技術移転」分科会（主担当：群馬大学）

3. 研究室紹介・シーズ集(4u)の発行

平成24年2月に、4大学と連携している大学等高等教育機関を含めた研究シーズ集Vol.5を発刊した。今回の紹介研究室は102研究室（4uで81研究室、連携大学等で21研究室）、発行部数は3000部、今回掲載の連携大学等は下記の12校である。

- ①茨城キリスト教大学、②茨城工業高等専門学校、③小山工業高等専門学校
- ④前橋工科大学、⑤足利工業大学、⑥十文字学園女子大学、
- ⑦茨城県立医療大学、⑧埼玉医科大学、⑨女子栄養大学、
- ⑩群馬工業高等専門学校、⑪帝京大学、⑫福島工業高等専門学校



4 研究室紹介・シーズ集(4u)の積極的な活用

過去5回の発行で、学産官連携に対して志向性を持つ4大学の教員をほぼ網羅 累計492研究室（内連携校65研究室）
平成24年度は、シーズ集の内容の概略や教員の専門分野、研究キーワードがわかるリストを作成して企業、金融機関、支援機関に配布し、興味を持っていた研究開発に意欲のある企業を発掘
興味を示していただいた企業に、4uコーディネータが詳細を説明し企業側のニーズを明確化
これを踏まえて、大学教員との連携の在り方を探り共同研究を目指す

「研究シーズ創出」分科会（主担当：埼玉大学）

1. 本分科会の概要

- 目的 明確なニーズを意識して研究シーズの創出を図る
- 活動概要 各大学の実態調査に基づき、具体的課題として「食の安全と健康」及び「医工連携」に焦点を絞った活動を推進

2. 「食の安全と健康」研究会

平成23年度は、4研究テーマの個別研究会について連携・推進策を取りまとめた。また、先行モデルとして「大麦食品」の大麦栽培から普及まで共同研究体制による推進に取組み、埼玉大出願特許通常実施権3件契約、農水省外部資金に申請（不採択、H24年度再申請）、農水省事業可能性調査課題（採択）、関連研究でJST A-step（埼玉大）、財団資金（群馬大）に採択された。

平成24年度は、前年度に取り組んだ4テーマうち、「機能性食品素材研究会」（埼玉大学、代表 内谷教授）に焦点を絞って推進している。本研究会のテーマは、農林水産省 H24年度 農山漁村6次産業化対策事業の総合と水の環境技術革命プロジェクト事業（事業化可能性調査）に採択され、大麦食品の入口（大麦栽培）から出口（普及）までを視野に入れた共同研究体制による産学連携事業展開を目指している。

なお、本研究会に関連して、農水省の「フード・アクション・ニッポン アワード2012」において、『汎用性の高い機能性大麦食品の開発』が研究開発・新技術部門で優秀賞を受賞した。



「研究シーズ創出」分科会（主担当：埼玉大学）

3. 「医工連携」研究会

平成23年度「医工連携」をテーマに各大学の研究者へのインタビューを行い、ニーズ・課題を把握し、報告書（VIVO!）を作成した。
さらに、平成24年3月13日にさいたま市において、自立した研究会活動への展開を念頭に、4大学及び各大学の連携機関等が協力して、医工連携分野を中心としたセミオーブン形式のセミナーを開催した。
平成24年度は、研究者へのインタビュー及びセミナー等を契機として発掘した「大学間・産学官で連携・融合」の可能性のある研究者を東北、セミナーの開催、先端情報の共有化、並びに共同研究の実現等に向けて研究活動を推進する。
また、「医療・保険・看護現場でのニーズ発表会」を、9月19日（主催：埼玉大学産学官連携協議会、共催：4u）及び11月15日（主催：4u）に開催。
さらに12月7日にはJST東京本部にて「医工連携」シンポジウムを開催し、広域地域での産学官連携事業の展開、加速の機会とする。

